



TITLE:

京大広報 No. 294 別冊

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 294 別冊. 京大広報 1985, 294b: 685-700

ISSUE DATE:

1985-06-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209389>

RIGHT:

京大広報

No. 294 別冊

京都大学広報委員会

大学院の整備・充実の方針

大学院審議会制規等専門委員会中間報告

昭和60年5月10日

昭和60年6月5日

「大学院の整備・充実の方針」（中間報告）について

大学院審議会制規等専門委員会

委員長 吉 沢 尚 明

このたび本委員会は、中間報告「大学院の整備・充実の方針」を作成しました。目的と経緯は第1部に述べてありますが、この案を一層適切なものにするために、特に各研究科、各部局からのご意見を伺います。

ご意見は書面で、来る10月31日までに本委員会委員長あて（庶務部庶務課大学院掛気付）、ご送付くださるようお願いいたします。

また、学内団体等も、必要ならば上述と同様にしてご意見をご提出ください。

なお、この中間報告では、主として考え方の要点を記述しました。技術的な条件や制度等は、本答申の際に詳述する予定であります。

目 次

第1部	本中間報告作成の経緯と立脚点	3
1	経 緯	3
2	研究科及び大学院の目的と性格についての考察	3
3	大学院の整備・充実の必要性	3
4	本中間報告策定の立脚点	4
第2部	大学院の整備・充実のための方針	5
§ 1	大学院の構成分野と分野間の協力	5
§ 2	独立研究科の設置	6
§ 3	教員の研究のための条件・環境の改善	6
§ 4	研究科の運営方式の改善	7
§ 5	教育・指導の制度・条件の改善等	8
§ 6	大学院の機能の拡張	8
§ 7	修業年限及び学生定員	9
第3部	将来の検討課題	9
1	教員組織の問題	9
2	研究者養成の制度と機関について	10
3	大学院及び大学の将来像について	10
資 料		
1	本中間報告に関連する本委員会の答申等	12
2	大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実の ための基本の方針（中間答申）	12
3	旧大学院制度検討委員会の答申	12
4	旧大学院制度検討委員会の答申内容	13
5	「大学院問題に関する調査研究」研究成果 報告書	14
6	京都大学総合研究会議規程	14
7	大学院問題懇談会の報告「大学院の改善・充実について」	15

大学院の整備・充実の方針（中間報告）

第 1 部

本中間報告作成の経緯と立脚点

大学院の整備・充実の方策について述べる前に、本中間報告に関して、作成に至る経緯と策定のために本委員会がとった立脚点について説明する。

1. 経 緯

（1）本委員会は昭和52年2月発足当初、大学院の制規等について全般的な検討を行うよう、包括的な諮問を受け、これについて検討を続けて逐次答申を行ってきた。

（2）一方、昭和53年3月に、大学院の改善・充実の方策を検討することが諮問され、本委員会はその検討を始めるに当たって、各研究科において考えられている問題を集約・整理して、昭和54年1月に大学院審議会に報告した。

（3）前述の（1）と（2）の検討の過程において、本学大学院の将来の在り方を前提して、大学院及び各研究科の整備・充実のための方針を検討することが必要になった。これについて昭和55年4月の大学院審議会に報告し、その審議を進めることが改めて諮問された。

（4）本委員会は前述の（3）についての検討状況の概要を、昭和56年1月16日に中間答申した。これに対して、更に詳細な検討を行った上で、各研究科等の意見を尋ね、それに基づいて答申を行うという手続きが、同年2月3日の大学院審議会において承認された。この中間答申の内容の要点を資料2、（1）に収録する。

（5）上の中間答申に述べた問題のうち、独立専攻・独立研究科、学位、高等研究機関等については、その後、個別に答申した（資料1）。本中間報告では、必要な場合にはこれらを引用する。

（6）本中間報告では、（5）で述べた各問題の検討結果のほか、国立七大学による大学院問題

の調査研究（資料5）等が利用されている。

2. 研究科及び大学院の目的と性格についての考察

本中間報告（特に第2部）の策定のために、本学の大学院の目的と在り方を明確にすることが必要である（ここで大学院の目的と性格とは、その制度、運営、教育方針、社会との関連等を意味する）。本委員会はこのため、昭和55年に各研究科における現状と目的意識を調査し、またその目的・性格についての一般的・理論的な考察を行った。その結果は、次の2項目に要約することができる。

[1] 本学の研究科は、高い水準の学術的教育・指導を行う機関であり、学術の進展を担う研究者の養成を主たる目的としている。それとともに、学問分野の性格に応じて、大学外の社会における各分野が要請する、いわゆる高級技術者等の人材の育成も行っている。

[2] 研究科の学問分野の性格並びに研究科と社会との関係は、研究科ごとに固有のものであり、各研究科の目的、形態、制度等はこの固有性を反映するものである。

これらの結果を含む詳細な論述は、七大学の調査研究の報告にあるが、その概要を資料2、（2）に収録する。

3. 大学院の整備・充実の必要性

本委員会では、昭和53年と58年に各研究科における整備・充実の計画、または検討課題（以下「課題」と称する）を各委員の見解によって集約した。この調査で得られた主要な知見は次の3点であり、これによって各研究科が整備・充実を必要としていることと、それぞれの課題の種類が明らかになった。

1) 昭和58年に、いずれかの研究科でとり上げられた課題は、次のように分類できる。

(イ) 大学院としての組織の検討・新設(例えば独立専攻)

(ロ) 新しい型の組織・制度の計画(例えば継続教育)

(ハ) 制度、運営の整備(例えば分野間の交流)

(ニ) 教育・指導の充実

(ホ) 博士の学位制度(例えば学術博士の採用)

2) 研究科ごとに見ると、それぞれの主たる課題には、かなり差異がある。人文・社会系の若干の研究科では、上述の(ニ)が主たる課題となっているが、他の多くの研究科では、(イ)、(ハ)等に特に関心が向いている。

3) 昭和53年から58年への最も著しい変化は、独立専攻を課題とする研究科の数が、0から6に増加したことである。また53年の調査では、「予算・人員の増」という課題がほぼ共通にとり上げられていたが、58年にはその実現のための具体的な方策へと課題が移行している。他方この5年間に進展の見られなかった課題もかなりある。

4. 本中間報告策定の立脚点

本中間報告の主要な立脚点は、以下の項[A]、[B]、[C]及び[D]である。

[A] これまで本学は学術研究の推進に大きな役割を担ってきたが、これは研究科の目的(前記2の[1])に反映されている。このことは大学院の最も重要な目的と考えられる。

[B] 研究科あるいは分野の性格に応じて、本中間報告の各提案それぞれが検討されるべきであり、すべての研究科に対して整備・充実の同じ方策を提案しているものではない。これは研究科の固有性(前記2の[2])に基づく趣旨のものである。

[C] 整備・充実の諸課題を次の3段階に分類する：

I. 学部がほぼそのままで研究科の機能を持つという形態の下で、主として教育・指導に関して改善するもの。

II. 現行法規の下で、Iのような形態、規則、運営、組織を改変することによって、大学院の機能を充実させるもの。

III. 現行法規の改正を含めて、(大学として、また更に国として)大学院の抜本的改革を図るもの。

(説明) 大学院の整備・充実の段階について、前記3に述べた調査結果を考慮して、[C]を前提とするのが適当と考えられる。

段階Iの課題は、前記3の1)の(ニ)(教育・指導の充実)が代表的なものであり、新制大学院発足当初から大学院設置基準制定までの間は、一般にこれが主な課題であった。

段階IIの課題は、前記3の1)の(イ)、(ロ)及び(ホ)(独立専攻の設置、継続教育のための機関の新設、あるいは学術博士の採用等による研究科の機能の充実、拡大等)である。前記3の2)と3)に述べたように、段階IIの課題は、多くの研究科で現実的な問題となっているが、これは段階Iによっては大学院の目的が充分達成されなくなった場合に、大学院設置基準等の法規を活用することによって大学院の整備・充実を図ろうとする段階である。段階IIの範疇に属するが、研究科ではまだ顕現していない課題、例えば、高等研究所や独立研究科の設置等は、全学的見地からは推進すべきものと考えられる。したがって、これらを含めた諸課題を実現するために、大学としてとるべき方策を提案することが、本中間報告の第一の目的である。この範疇の課題について第2部で述べる。これらの課題の多くは現行法規の下で実現可能であり、既に他大学に例があるものもある。ただし部分的な法改正を要する課題も若干あると考えられる。

次に、段階IIに属する各種の方策をとっても大学院の目的達成に充分でない状況になった時期に、現在では抜本的と見られるような改変、例えば大学院のみの大学や、研究者養成の方式の多様化等の課題が生じるであろう。前記3の3)に述べたような研究科における構想の進展から見ても、段階IIの課題の延長線上に将来、新たな課題が生じることが予想される。段階IIIはこのような段階であるが、これについては次項[D]でも述べる。

[D] 大学院の整備・充実の方策の検討に当っ

て、前項〔C〕の段階Ⅲとともに、長期的な将来像についても考慮することが重要である。

（説明）本学大学院の将来の目的、形態及びその実現のための方針について、現時点で考察を始めることは適当と考えられる。現実的課題を実現するに当たっても、形態を明確にする指針として、将来像は有用であろう。すなわち第2部に述べる諸方策のうちには、可能性のある形態に広い幅のあるものがあるが（例えば、生涯教育のための組織）、大学院（ひいては大学）の将来の目的・性格が構想されておれば、この幅を限定できるであろう。

段階Ⅲの問題について第3部で若干述べるが、本委員会がこの問題の検討を更に進めるか否かは、学内の意見等を含めて、種々の要素を考慮に入れて考えなければならないと思われるので、本中間報告では、これは問題提起として述べることにする。段階Ⅲは、大学院だけの問題として捉えるのは適当でなく、学部・研究所等の部局を含めて、大学全体の問題の一環として考えなければ充分でない。

第 2 部

大学院の整備・充実のための方針

大学院の整備・充実の方針と各研究科における課題について提案する。これらのうち特に§7は、現行法規の改正が前提条件になると考えられる。

§1. 大学院の構成分野と分野間の協力

（1）研究科・専攻の設置と整備・充実には、学術的な内発的必要性と、社会等からの外的要請とを考慮することが適当である。

（説明）数個の研究科によって一つの大学院が作られていることの内発的観点からの重要な意義は、研究科間の協力によって、それぞれの研究科における機能を一層充実できることであると考えられる。その基盤となる教員組織が多様な分野に

置かれていることは、教員が行う研究にとって重要である。このために、大学には基本的な分野を十分に配置しておくことが理想的である。本学が伝統的・基本的な分野を重視してきたことは、この意味で重要である（資料4, (1) 参照）。また研究科、分野の新設並びに教員、予算、事務機構の整備・充実、この観点から行うのが妥当である。

（2）分野間の交流と協力を進めるために、共同研究、学位制度、新しい機構の設置等において、それぞれ有効な方策を推進すべきである。特に、学術博士の制度の採用、独立専攻あるいは独立研究科の設置を進めることは重要である。

（説明）分野間の交流と協力によって、研究の進展、新領域の開拓が期待される。それに伴って大学院教育の充実も期待されるが、これらが内発的なものであるべきことは当然であり、制度が先行する問題ではない。以下に述べるような方策は、交流の実体が存在する場合には、その促進のために有効と考えられる。

（共同研究について）複数の分野の研究者が、必要に応じて数年以上にわたって無理なく会合でき、かつ若干の研究費を使用できるような制度のあることが望ましい。このような制度の一例として、本学の「総合研究会議」の規程（資料6）を活用することが考えられる。これは、本来は研究所設置のための準備を目的とする会議であったが、現在それにこだわらずに、この規程を活用して、「音声科学総合研究部会」が活動している。全学的に見て重要な共同研究の課題は多数あるが、研究所や独立研究科の形にはなじまないものも多く、それらは共同研究の形で推進するのが適当である。

（学位制度について）既存の学位名が適当でない分野の場合には、学術博士の制度を活用すべきである。学術博士は、既存の研究科においても採用することができる（資料1, [1] 参照）。

（独立専攻等について）ある程度まとまった恒常的な分野の場合には、研究所等を基盤とすることも含めて、独立専攻の設置が考えられる。一層広い領域の場合には、独立研究科の設置が適当である

(独立研究科については§2に詳述する)。既存研究科に属することが特に適当でない独立専攻の場合は、1専攻でも研究科を構成することが法制的には可能である。

なお、複数の既存研究科にそれぞれ(独立)専攻を置いて、それらを連絡するための学内機構を設けることは、独立研究科に至るまでの段階としても、有効な場合があるであろう(なお§3の(8)の説明参照)。

- (3) 各部局の教員が大学院に参加するための制度上の方式を確立することは、大学院の充実のために重要である。

(説明) このような参加の方式には種々の型があるが、現在は大学院講座の担当、研究科会議への所属、独立専攻あるいは独立研究科の設置等が主なものである。この意味で、研究所の教員の大学院への参加が進められているが、なお完全に実施されてはいない。研究センターについても事情はほぼ同様である。また、教養部は多くの分野と多数の教員を擁する部局であるにもかかわらず、大学院へ参加するための制度は、未だ確定されていない。このことは本学大学院にとって重要な問題であり、教養部にかかわる大学院問題を検討する委員会が学内に置かれている。

なお、本項で述べた参加とその手続きについては、当該部局と研究科の間の協議に基づくべきものである。

§2. 独立研究科の設置

- (4) 複数の分野が密接に関連する領域(いわゆる学際領域や境界領域)、あるいは新分野が相当の広がりを持つ場合には、独立研究科を設置することが適当な場合がある。
- なお、分野の性格によっては、博士後期課程のみの研究科とすることも考えられる。

(説明) 独立研究科の要件及び制度・運営等については、既に昭和56年1月の答申(資料1, [3])に詳述されているとおりである。その後、幾つかの研究科において独立専攻の設置が実現し、あるいは考慮されているので、更に独立研究科について検討することが現実的になったと思わ

れる。

複数の研究科に関連する領域の研究・教育には、独立専攻より独立研究科の方が適しているのは当然である。また一般的には、組織・運営面での問題点は、独立研究科の方が独立専攻の場合より少ないと考えられる。特に教授会の組織は、現行制度の下では、独立研究科の方が難点が少なく、また施設・設備の整備も、独立研究科の場合には実現しやすいであろう。

博士後期課程のみの独立研究科を設置して、他の研究科の修士課程を経た学生を受け入れる方式は、分野によっては有効と考えられる。

- (5) 独立研究科は、新しい分野に限らず、互いに関連する分野が協力して、それぞれの大学院教育を充実する目的で設置することが有効な場合があり、これは独立研究科の重要な機能である。

(説明) 互いに関連する分野が数個の研究科の中にある場合(例えば、複数の自然科学系研究科における生物科学の分野など)、それぞれの分野における教育・指導を組み合わせるために、独立研究科を設置することが有効な場合があると考えられる。

- (6) 必要な場合には、特定の専攻に博士後期課程のみを置き得ることが望ましい。

(説明) 趣旨は独立研究科について(4)で述べたことと同様であるが、一般の研究科においても、特殊な専攻がこの形態をとることが望ましい場合があると考えられるので、その途を開いておくことは適当である。

§3. 教員の研究のための条件・環境の改善

- (7) 大学院の教育水準を高めるには、教員の研究条件と研究環境の改善が最も根本的な要因である。このためには、学術行政における国としての抜本的な施策が必要と考えられるが、本学としても諸方策を推進すべきである。

- (8) 教員の研究・教育の活動を高めるためには、教職員、予算の増加が必要である。

(説明) 教員の充実は、それぞれの研究科にお

ける努力とともに、大学として基本的には、(1)の(説明)に述べた人員配置の観点から推進することが望ましい。また、学部と同じように研究科も非常勤講師を任用できる方途を開くことが必要である。大学院における研究・教育の進展に伴って事務量は必然的に増加しているから、事務機構の改善・充実、教員の負担を軽減するためにも重要である。また例えば最近、人文・社会系の分野においても情報機器の使用が必須となっており、これを扱う要員が、教員の研究推進のために必要となってきた。このように一般に、研究を補助する技官等の増員が望ましい。

なお、一つのテーマの下に、複数の研究科に独立専攻を設置すること((2)の説明参照)は、それらの複数の研究科の充実をもたらし得る方策でもある。

(9)「研究専念期間」というべき制度を設けることが望ましい。

(説明)各教員が数年ごとに1年間程度、研究に専念できる制度が導入されることは、教員の研究条件と研究環境の改善となるであろう。

(10)研究環境の改善のために国際学術交流が重要であることは論をまたない。外国人研究者の招へいのための組織・制度として、特に外国人客員講座の設置等が望ましい。

(説明)国際学術交流は、学術情報の流れが直接的なものであるが、人物の交流が基本的なもので最も重要である。したがって、国内の交流と同じように、研究者が必要に応じて交流できるような財政的基盤の確立が望ましい。また、外国人客員講座はこれによって数年先までの招へいの費用が確保されるので、極めて有効な制度である。現在、外国人客員研究部門が置かれているのは研究所と研究センターのみであるが、研究科、学部にもこれが設置されることが望ましい。

(11)基礎分野の研究を行う高等研究所を設置することは、本学にとって重要であるのみでなく、全般的な学術研究の推進のために極めて有効である。

(説明)さきに、本委員会が答申(資料1、

[5])した構想のように、基礎分野における高度の研究を行う機関は、本学における研究の推進にも重要な影響を与えられられる。この種の研究所を多くの分野に設けることは現実的でないが、少数であっても学問的波及効果が大きいであろう。本委員会はさきの答申に当って、この種の研究所の構想と意義を明確にするために分野の例についても検討した。その中には例えば、次のような分野がある：脳の研究、物質の構造・材料の科学、哲学、認知科学。

§4. 研究科の運営方式の改善

ここでは、研究科の管理・運営機関は、現行のままの研究科会議であることを前提とする。特に研究科の基盤に研究所等が含まれている場合には、研究科の概算要求と人事の取扱いを以下のように整備することがその研究科の充実・発展のために有効であると考えられる。

(12)研究科に関する概算要求は、研究科会議において審議し得ることとする。

(説明)研究科の概算要求は、特に研究所等がその基盤に含まれている場合は、関係学部における審議では不十分なことがある。このような学部・研究科においては、(研究科と関連部局との間で手続きを定めた上で)研究科の概算要求を研究科会議において審議することが適当である。このことは、旧大学院制度検討委員会の答申においても可能とされており(資料3、資料4、(2)参照)、現にこの方式がとられている研究科もある。なおここで「審議」というのは公式決定を含まないとする。すなわち公式決定は学部教授会の責任において行われる。

(13)研究科は、学事に関することを行う教育組織であるとする現行の了解(旧大学院制度検討委員会の答申に基づく。資料4、

(3)参照)を改め、研究科固有の人事は、すべて研究科会議において審議し得るものとする。

(説明)大学院担当教官、非常勤講師のような併任の人事を研究科会議が行い得ることは、旧大学院制度検討委員会の答申の趣旨であるが、(研

究科と関連部局との間で手続きを定めた上で) 大学院講座の教員の任用についても研究科会議において審議することができるとするのが適当である。なおこの場合も、現行法規の下では人事の最終決定は教授会において行われる。独立専攻の基盤(資料1, [3] 参照)となっている大学院講座の人事について、研究科の意見を反映させることが望ましい場合には、研究科会議においてその人事を扱うことが有効であろう。

なお本項の趣旨は、研究科自体を一つの部局とする等の問題とは別の問題である。これに関連したことは第3部でも述べる。

§5. 教育・指導の制度・条件の改善等

大学院における教育・指導の改善は、各研究科においても常に検討されている課題であるが、ここでは一般的な制度上の改善の方針と方策若干を提案する。

- (14) 高等教育機関における教育技法の実習科目を設けることは、大学教員の養成とその質の向上のために有効であると考えられる。

(説明) この科目は、高等教育機関の教員を志望する大学院学生のためのもので、指導教官の監督の下に学生に(学部学生を対象として)指導させるのが典型的な形式である。外国の大学には、大学院教育にこの種の科目がとり入れられていることが多い。

- (15) 博士課程における人材養成に対する社会の需要に応じるために、特に博士後期課程の各学年を終えた時に、それぞれ“修了”として認定することが望ましい場合がある。

- (16) 大学院学生が経済的に大きな支障を受けることなく攻究に専念できる条件を作ることとは、研究科の目的達成のために望ましいことである。また、大学院を修了して、常勤的な職に就かずに研修を続ける者の経済的条件を改善することは、大学における研究者の育成、確保のために重要である。

(説明) これらのことの実現は、かねてから要

望されていることである。後者については、日本学術振興会の特別研究員制度が最近実施されたが、その予算の拡大と適切な運用が望ましい。また前者についても現状は不十分であり、改善が必要である。これらの方針の具体化は、本委員会の所掌事項でなく、また他の組織において検討される方が適当と考えられるので、ここではこれについて要望するに止める。

§6. 大学院の機能の拡張

大学院、特に研究科が採用し得る新しい機能の若干について提案する。これらの機能のいずれかが、それを適当と考える研究科において実現されれば、当該研究科を含めて、大学院の発展に寄与すると考えられる。

- (17) (国内及び国外の)大学の研究者・教員の研修のための組織または機関を研究科に設けることは、当該分野全般の発展にも寄与する。

(説明) 現在、特に共同利用研究所等は、全国の大学等の研究者の研修機関としての機能をも果たしているが、このような機能を研究科に持たせることが考えられる。このためには、一般的には大学教員の受入れのための制度を整備することが必要である。また、受入れの組織、機関は、それぞれの分野において適当な形態とすべきであろう。

- (18) 論文博士の審査を社会的要請に応じて積極的に行うために、その分野の共同利用研究所等の組織を用いることが有効な場合があると考えられる。

- (19) 社会人の継続教育は、大学院の機能の一つになり得ると考えられる。このためには、講義の開設、コースの設置、あるいは課程の併設等、各種の制度・組織が考えられる。

(説明) 次のことは、(17)、(18)、(19)の3項に共通する問題である。各研究科は、研究者の養成を主たる目的として教育・指導を行っており、本学の大学院は、基本的にはこの目的を維持すべきである。一方、大学院が新しい機能を持つ

ことも大学院の発展のために望ましい場合があると考えられるので、これら3項の諸機能は、研究科の主目的と性格を変質させない配慮の下に、実施すべきである。例えば(19)について、社会人の教育が本来の教育と混在することが適当でないと考えられる場合には、別の修士課程を研究科の中に併設すること等は、検討に値するであろう。

(20) 外国人研究者に対する名誉学位の制度を設ける。

(説明) 名誉学位の制度は、幾つかの国立大学においても既に設けられているが、本学の場合は、教育上または学術行政上の功績は対象とせず、本学における研究分野に重要な関連を持つ、極めて優れた業績を有する研究者を対象とすることが適当である。

§7. 修業年限及び学生定員

(21) 博士課程修了の年齢を引き下げ得るような年限の弾力化を特例として認めることが望ましい。

(説明) 教育の質を維持するために、教育制度の基準・運営等を厳格にすべきことは当然であるが、この基本的な方針を崩さない条件の下で教育制度を弾力化することが、研究者養成にとって望ましい場合がある。特に自然科学の理論的な分野等における学位取得の年齢については、個人ごとの特例として、これを引き下げられるようにすることが望ましいという意見が従来から表明されてきた。この目的のために、博士後期課程に1年以上在学して修了できる特例が現在認められているが、修士課程を含めて年限を短縮できるようにすることが望ましい。さらに大学院受験資格を同じ意味で弾力化できれば本項にいう年齢引き下げの趣旨にとって一層効果的であろう。

(22) 研究科において、学部学生定員に対する大学院学生定員の比率を現在より高くすることが適当と考えられる場合には、これが認められることが望ましい。

(説明) 学部と研究科の学生の数と比率をその分野の研究と教育の実情に合うように変更することは、大学院教育の充実のために考えられてよい

であろう。

第 3 部

将来の検討課題

以下1と2において、大学院の整備・充実の段階Ⅲ(第1部4の[C])として可能性があると考えられる問題の幾つかをとり上げる。すなわち大学院あるいは一般に研究者養成に関する現行の制度・方式を超えた問題であるが、必ずしもすべてが現行法規の改正を要するとは限らない。また3において、本学の将来像に関する問題について述べる。

1. 教員組織の問題

現行の大学院設置基準は、学部と大学院の教員組織が本来は別のものであるとしていると見られるが、この方向における大学と大学院の将来の形態については3に述べる。一方現状では、学部は学部教育を担当する部局であるとともに、研究科の中心的役割をも担っている。ここでは、基本的にはこの方式で大学院を整備・充実する場合の問題について述べる。段階Ⅲの一つの課題としてこの問題をとり上げるのは、今後当分この方式が続く可能性のあること、及びこの方式が大学院のみの大学の前段階となり得ると考えられるからである。

この見地からすると、現状には次のような問題がある。

(イ) 教員の教育活動における研究科と学部の比重は、分野によって著しい差があるが、教員組織の在り方は、この実態に応じるのが現実的であろう。この意味で多くの研究分野では、教員が研究科の方に併任されている現行形式は実情にそぐわない。

(ロ) 大学院講座や独立専攻が設置されると、教員組織の問題が生じる。特に大学院講座担当者が学部教授会に所属するのは便宜的と見られる面があり、これは教員組織の在り方に関係する。

このような問題点を解消し、また大学院の現状を反映するような制度として、次のものが考えられる。

現在の（学部）博士講座と（研究科の）大学院講座の教員を併せて、新しい意味の「教員組織」とする。

（説明）ここにいう新しい「教員組織」の要点は次のようなもので、現在の学部に近いものである。

（i）「教員組織」の教員は、現状のとおり学部と大学院の学生の教育に関与する。

（ii）「教員組織」には教授会を置く。

（iii）現在、研究科に研究所等が参加している場合には、研究科とそれらとの関係は従来のとおりとする。

（iv）研究科会議は、現在の所掌事項のほか、大学院の人事、予算をも審議する。ただし公式決定は「教員組織」の教授会が行う。なお研究所等が参加していない場合には、研究科会議を教授会と別置することは必ずしも必要でないと考えられる。

この方式は、大学院講座が置かれている研究科における運用の実態に近いもので、むしろこれを制度化するものであるが、これによって、伝統的な現在の学部を実質的には変えることなく、（イ）、

（ロ）の問題点を解決できる。これは、我が国の大学の現状と伝統に沿った“faculty 方式”と見ることができるであろう。また独立研究科の場合もこの方式に包含される。

なお、七大学の共同調査において、大学の将来像についての一つの試案として、研究科を大学の構成部局とする方式が提案されている（資料5参照）。この方式を本学において実現する可能性と具体案について検討するよう、本委員会は昭和57年2月の大学院審議会において諮問を受け、数種類の方式を検討した結果、適当な方式として上述の「教員組織」を立案した。

2. 研究者養成の制度と機関について

研究者養成の現行方式を改善するための諸方策を第2部で提案したが、これらの方策を超える将来の問題として考えられるもの若干を列挙する。

（a）修業年限

現行の大学院制度を全体として大きく変えない範囲内での一つの問題として、博士後期課程の修業年限を一律とせず、研究科ごとにそれぞれ適当な年限を定めることとする制度は、考慮に値するであろう。

（b）大学院修了後の研修

博士課程を修了した後、更に研修を積むことは、研究者としての成長にとって重要であるが、このための制度と組織は大学院を中心とする現在の研究者養成の方式では極めて不十分である。奨学金制度（fellowship）がこの目的に合うように充実されれば相当の効果は期待されるが、根本的には研修のための制度と組織を設けることが重要である。このため、研究科に博士課程修了者のための研修機関を附置して、2～3年間奨学金の給付を受けて研修する制度が検討されたことがある。このような機関を各研究科に置くことが検討されてよいであろう。さらにフランス共和国のCNRS（国立科学院）やドイツ連邦共和国のMax-Planck-Gesellschaftのような、多数の研究所から構成され、研修の機能を持つ機関を国が設置することが望ましい。

（c）博士課程と研究者養成の方式の多様化

研究者養成は、現在でも博士課程によるとは限らないが、これを制度化することが考えられる。前項（b）の研修機関を併用すること等は、研究者を養成する制度の多様化として有効なことがあると思われる。

3. 大学院及び大学の将来像について

上に挙げたような問題の考察は、必然的に本学の将来像と関連する。以下これに関する若干の点について述べる。

（a）研究と教育の関連

ここで研究とは学術研究と研究者養成を併せた機能を言い、教育とは社会に人材を供給するための教育の機能を言うこととする。この両者は、先進国では一般に分離・分担の傾向があり、例えばソビエト連邦では教育機関としての大学と研究機関としてのアカデミーとが役割を分担している。この傾向の原因は、同一機関、同一人が両方の機能を兼ねることが困難となったことと、教育と研究の間の水準の差が大きくなったことが主なもの

であろう。これはまた、大学教育の普及と学術の進展が根拠と考えてよいであろう。すなわち学部のレベルにおいては、“教育と研究の一体性”が維持されなくなった結果といえるであろう。したがって現在の体制を維持することが困難になる可能性と、その場合に本学のとるべき方向について考えておくことが必要であろう。

(b) 大学全体としての問題

前項(a)は、大学全体の問題として考えることが必要で、大学院のみを考察するのは不十分であり、また適当でもない。例えば大学院に限るならば、いずれの研究科でも研究者養成が主目的とされているから、(a)の問題は存在しないが、各学部と研究科を一体として見るならば、幾つかの学部・研究科では、人材養成と学部教育に重点が置かれている。このように問題(a)は、本委員会の所掌事項から外れる面を持っている。しかし第2部の課題と密接な関係があるので、ここで問題として提起して、関連する論点若干を述べることにする。この問題について学内に関心が高くなることは望ましいと考えられる。

問題(a)に対応して一般に大学がとり得る形態のうちで、次の2つが両極端であろう。

(イ) 純粹の研究機関、あるいはそれに何らかの大学院教育と研修の機能を併せた機関；(ロ) 学部レベルの教育を主とする機関で、若干の大学院教育を併せ行いが、研究所等は附置されないもの。

両者の間には種々の形態の大学が現存している。もし第1部に掲げた立脚点[A]の趣旨がこの場合にも承認されるならば、本学の将来は(イ)に近い形態になるのではないかと考えられる。

(c) 独立大学院等

純粹の独立大学院というのは、学部教育を行わず、大学院のみからなる大学のことである(“大学院大学”という呼称は、本来は別の意味のものであったので、ここでは用いない)。

本学を純粹にこの形の大学とするという考えは、現在ほとんど支持されていないように見られる。その理由として聞かれるのは、学部学生の教育の方が社会的により重要であるとされる分野があること、あるいは一般に学部学生の教育が、教員の研究と大学院学生の教育に益する面があること、等である。しかし重要なことは、問題(a)の下で、独立大学院(あるいはそれに近い形態)について、大学自身が明確な考えを持つことである。

独立大学院は、大学の外の種々の場所で論じられているが、次の2つが典型的であろう。

○ 文部省の大学院問題懇談会が、策定した独立大学院(当初は単一の研究科からなる)の新設案(資料7参照)。これは具体的な調査に基づいて立案されたが、実現には至らなかった。

○ 昭和59年に参議院予算委員会で内閣総理大臣が言及した構想で、東京大学を独立大学院に変えるというもの。

以上のような独立大学院の研究機能を更に強化したものとして、研究所の集合体ともいえるべき機関がある。ヨーロッパ諸国には前述のように数個存在するが、我が国の「研究機構」もその類のものである。研修あるいは大学院教育との関連が、このような機関の場合に再び重要な問題となると考えられる。

資 料

資料 1 本中間報告に関連する本委員会の答申等

(標題・答申年月日・京大広報掲載号等)

- 〔1〕 学術博士及び学術修士について
(昭.54. 6. 8) 211号(要約)
- 〔2〕 大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本的方針(中間答申)
(昭.56. 1.16) 211号(要約)
- 〔3〕 独立専攻・独立研究科の制度・運営
(昭.56. 1.23) 211号(全文)
- 〔4〕 博士の学位の性格及び水準並びに審査手続について
(昭.57. 5.28) 243号(全文)
- 〔5〕 「高等研究所」の構想
(昭.59. 6.22) 277号(全文)

資料 2 大学院・研究科の目的・性格及び整備・充実のための基本的方針(中間答申)(昭和56年1月16日)

(1) 内容 (抜粋)

本中間答申の内容は次の3§から成っている。

- § 1. 大学院・研究科の制度・運営に関する基本的事項
§ 2. 大学院・研究科の整備・充実のための基本的方針
§ 3. 研究科の目的・性格に関する考察

各§の内容と相互の関係は、要約すると次のとおりである。

§ 3の目的は、本学大学院、特に研究科の目的と性格(すなわち制度、運営、教育方針、社会との関連等)を明確にすることである。そのために一方では研究科の目的・性格についての一般的・理論的考察を行い、他方各研究科の現状とそれぞれの目的意識の調査結果を検討したが、この詳細な論述は、本中間答申では省略する。§ 1は、§ 3の考察の結果に沿い、かつ本学の現状に基づいて、大学院及び研究科の制度と運営に関して、一般的な方向を述べたものである。§ 2においては、大学院及び研究科の整備・充実の方針として可能性のあるものの骨子を述べる。これらについての根拠は§ 1及び§ 3から導かれる。

(2) 研究科の目的・性格に関する考察(抜粋に基づく)

1. 研究科の目的・性格に関係するものとして、次の3

個の基本的な“要因”を考えることができる(ただし、目的・性格として実際に現れる時は、これらが混合したものになっている可能性がある)。

主要因(A) 学問からの内発的要求——研究者の養成及びそれによって学問の高度の水準を維持し、発展させること。

主要因(B) 社会的要請——社会の各分野における要請に応じて、高度の学識及び技術を有する人材を育成すること。

副要因(C) 主要因(A),(B)に影響する外因としての諸条件——これには例えば次のようなものが考えられる。

(イ) 大学院に対する予算、定員等、物質的な条件。

(ロ) 法制上の制約(設置基準その他の規定はかなり幅を持っているが、なお制約となるものがある)。

(ハ) 社会の在り方。(ニ) 大学院に対する社会の意識、評価。

2. 大学院の目的・性格の実態は、上述の主要因(A)と(B)の組み合わせ及びこれに対する副要因(C)の影響によって作られるものと考えられる。このことから、目的・性格の実態を考察するための視点として、予め次のような枠を設定することができる。

(1) 主要因(A)と(B)との関係。

(2) 主要因(A)と(B)に対する副要因(C)の影響。

(3) 主要因(A),(B)と学部教育との関連。

3. 各研究科の現状と目的意識を、上述1.の考えによって考察すると、次の事実が認められる。

(1) すべての研究科は、博士課程の目的として(A)を立てている。

(2) しかし多くの研究科は、実態としては(B)の機能をも果たしている。

(3) 研究科の性格には、学問分野の性格に応じて、顕著な差異がある。

これらの事実を基礎とし、かつ大学院・研究科の現状を2に述べた3つの視点から考察することによって、第1部の[A],[B](及び第2部§2の幾つかの項目)が導かれる。

資料 3 旧大学院制度検討委員会の答申

〔1〕「大学院制度の改革について」

(昭和50年3月31日)

〔2〕「京都大学大学院に関する諸規程の改正について」

(昭和51年5月31日)

資料 4 旧大学院制度検討委員会の答申内容

(1) (「大学院制度の改革について」(昭和50年3月31日)から抜粋)

3. 現在の研究科を存続させ、その充実をはかる。

ただし、研究科の組織が適正規模をこえ、研究・教育に支障があると考えられる場合には、これを分割することも認める。

(説明) 今日における学術研究の進歩は、学問分野の細分化をもたらすとともに、境界領域の開発や学問分野相互間の研究方法・研究成果の利用等に見られるように、学問の総合化の傾向をも生みだしている。それに伴って学問区分の再検討の動きも現われている。このような趨勢に対するわれわれの積極的姿勢は項目4の提案に示されているとおりである。

しかしながら、根本においては、従来行われてきた学問分野を基礎にしなければならないことは当然であって、われわれは、徒らに新奇の試みに眼をうばわれて、基本的な学問分野の重要性を忘れてはならない。現在の研究科は学部に対応して置かれ、そこでは、伝統ある基本的学問分野が研究・教育されている。われわれが現在の研究科の存続を提案するのは、このような理由による。

ただし、研究科の組織が大きすぎるために、研究・教育に支障をきたすことがあるような場合には、合理的な基準に基づいて研究科を分割し、適正な規模のものにすることは、大学院の研究・教育の実をあげるために、むしろ望ましいところである。研究科の分割の手続は、研究科の新設の場合に準ずる。

4. 学問の総合化及び今後における学問の発展を考慮して、学部・学科に対応しない研究科・専攻を設置することを認める。

(説明) 既に項目3の説明において述べたように、今日における学問の進歩及び今後に予想される学問の発達を考慮すると、現在の研究科の体制が、これに適応し得ない場合もあると考えられる。そこで、既存の研究科を維持しつつも、一方では学部・学科に対応しない新たな研究科・専攻の設置を制度的に可能とする方策を講じておかねばならない。

新しい研究科の設置については、研究者の要望や学界の動向を考慮し、新たに設けられるべき研究科長会議が、関係研究科と協力・連絡してその推進をはかるものとする。

このような研究科が設置される場合には、既存の部局に所属しない教員によって新たに部局が構成され、研究科会議とは別に教授会が置かれることになる。

(2) (「京都大学大学院に関する諸規程の改正について」(昭和51年5月31日)から抜粋)

4. 研究科会議(規程第2章)

(1) 所掌事項(第11条)

第11条に挙げられている項目の内容は、次のとおりである。

1) 入学者の選抜に関すること

修士課程及び博士後期課程の入学試験並びに入学者の決定。

2) 学生の身分に関すること

転科、転専攻、退学、除籍、留学、休学、修了等についての決定。

研究科を学部とは別個の教育組織としたことの結果として、入学、退学等学生の身分に関することは、研究科会議で決定する。

3) 教育に関すること

カリキュラム等教育計画の決定。指導教授を定めること。単位の認定。研究指導の認定方法の決定とその認定。その他。またこの項目には大学院担当教官と非常勤講師に関するものの決定等が含まれる。

(注11)

4) 修士及び博士の学位の審査

5) 研究科会議の構成に関すること

6) 研究科長の選考基準及び任期の決定並びにその選出。大学院審議会審議員の選考基準の決定及びその選出

7) その他研究科に関する重要なこと

専攻の新設・改廃等、研究科の組織に関すること、及び学生定員に関する概算要求については、関連部局との間で事前連絡が行われるのが適当である。(注12)

(注11) 研究科が大学院の教育のための組織であるとされていることから、研究科会議の所掌事項は必然的に学事に関するものに限られるが、この際、学事の実行のために必要なこと(例えば担当教官の決定等)は、所掌事項に含まれると考えるのが適当である。

(注12) 大学院に関する概算要求は部局が窓口であるが、これについては部局と研究科との事前連絡を密にすることが望ましい。またこの際、研究科から発議・提案することが認められるべきである。

(3) (「大学院制度の改革について」(昭和50年3月31日)から抜粋)

2. 研究科は、学部とは別の、大学院教育のための組織

とし、学事の管理と運営のために研究科長及び研究科会議を置く。また、独立の事務機構を置くことが望ましい。

（説明）前文に述べた趣旨に沿って大学院を充実するという目的を達成する基盤として、研究科の円滑な運営と責任体制の確立が必要であると考えられる。そのために、教育組織としては、研究科を学部から独立したものとすることを提案する。ただし、これは教員組織を分離することを意味するものではなく、したがって研究科自体が一つの部局となるのではない。

研究科を学部から分離して運営することは、現在本学においてある程度は行われていることであり、本提案は、これを制度として明確にしようとするものである。

研究科会議は、研究科の運営機関であるが、これは、いわゆる学事を所掌とするものである。研究科長は、学部とは独立に運営されるべき研究科の責任者である。なお、今後評議会の構成が検討される場合には、大学院との関連が論議せられることが望ましい。

大学院を充実する目的をもって、各研究科は、いわゆる大学院講座の設置や、研究科独自の施設・設備・図書等の整備を計画し、関係部局及び大学は協力してその実現に努力すべきである。大学院講座の教員は、上述の趣旨により、学部等に所属することとなる。なお、現在の学部の教員は、従来どおり、大学院において教育・研究指導に当たることとなる。

研究科の事務を取扱う事務機構は独立に設けられるべきであるが、このことは、事務定員の増加を前提として実施することが望ましい。人員が著しく不足している本学の現状では、これを一律に実施することは、かえって負担加重や非効率をきたす虞れがある。したがって、当面は学部の事務機構が研究科のそれを兼ねることがあっても、やむを得ない。しかし、拱手して現状に安住することなく、関係部局及び大学は、人的条件の改善のために努力すべきである。

資料 5 「大学院問題に関する調査研究」研究成果報告書（昭和53・54・55年度文部省科学研究費補助金（総合研究A））（昭和56年3月）

（むすび—提言一から抜粋）

提言〔2〕：提言〔1〕の趣旨に照らして、大学院の整備充実に関する施策は、人文・社会・自然の各分野にわたり、まずその基礎となるべき研究科・専攻について、従来より格段の質的向上をはかり、大学院がその独自の機能を十分発揮し得るようにすることが重要である。

資質の高い大学院教官の確保とその研究活動の活発な

展開、大学院学生、とくに博士課程にある学生が、その創意を積極的に活かし得る適切な指導体制と、十分な研究助成の実施、ならびに修士課程のカリキュラムの充実等を目標として、人員・施設・設備・予算の面で、大学院のための施策を強力に推進すべき時である。

学術研究の新しい動向や、種々の社会的要請に応じて、独立研究科・専攻を含めた新しい研究科の設置や、さらには新しい型の大学院を設置することが必要かつ有効な場合もあり、その際には、人員その他予算の面で比較的長期にわたり特別な配慮を必要とする。したがって、提言〔1〕の基本をふまえて、関連する分野の基礎となる研究科・専攻の質的向上と整合し、相互補完の実を挙げ得よう綿密な計画がたてられなければならない。

以上に述べた大学院教育・研究の拡充整備の施策が積極的に実施されるならば、七国立大学ではその教育・研究活動において、大学院に独自の機能が一層高められることとなり、さらには大学が、大学院の研究科を基幹の部局とすることも考慮に値しよう。その場合には専門分野に応じた実態の相違に十分配慮しつつ、その具体的構想と手続きが全学的立場から検討されてよいと考えられる。

資料 6 京都大学総合研究会議規程

〔昭和27年5月20日達示第15号制定〕

第1条 京都大学総合研究会議（以下「会議」という。）

は、学術ならびにその応用の総合研究について研究分野の連絡を図り、かつ、総合研究の振興に関する重要事項を審議する。

第2条 会議においては、総合研究の事項ごとに研究部会を設け、部員を置く。

2 部員の互選により部長を置く。

第3条 部会の設定および部員の決定は、会議の議決を経なければならない。

第4条 部会は、当該研究事項に関して、必要な運営方針を樹立し、かつ、部会と当該研究担当者との連絡を図る。

2 部会の決定事項は、議長に報告されなければならない。

第5条 会議は、次の者で組織する。

- (1) 総 長
- (2) 学部長
- (3) 研究所長
- (4) 研究部会部長
- (5) 事務局長

2 総長は、会議を招集して議長となる。

3 議長に事故があるときは、年長学部長が代理する。
第6条 会議に幹事を置き、庶務部長および経理部長をあてる。

2 幹事は、議長の指揮をうけ会議に関する事務をつかさどる。

第7条 会議の議事に関する細則は、会議の定めるところによる。

2 部会の組織、運営その他部会に必要な細則は、当該部会の定めるところによる。

附 則

この規程は、昭和27年5月20日から施行する。

改正 昭34. 6. 11総長裁定

資料 7 大学院問題懇談会の報告「大学院の改善・充実について」

(昭和53年8月 文部省大学局)

○ (同本文から抜粋)

Ⅳ 独立大学院について

1. 大学院に対する多様な要請にこたえるために、大学院を主体とする大学、更には専ら大学院のみを置くいわゆる独立大学院の設置の必要性が高まってくるであろうということは、昭和49年3月の大学設置審議会の答申「大学院及び学位制度の改善について」において指摘されていたところであり、これに基づいて昭和51年6月、学校教育法の一部改正が行われ、独立大学院の設置が制度上可能となった。このような状況において、現在、幾つかの具体的な独立大学院の構想の検討が進められている。

この制度改正は、大学院の設置・運営に当たって当事者の創意、工夫を生かし得よう独立大学院についても制度上みちを開いておくというのが本旨であり、具体的な構想については、各分野において様々な発想から独創的な工夫が行われることが望ましく、現に検討が行われている構想についても、関係者の間で更に自主的な研究が続けられその意図・内容がより明確にされることを期待したい。

第2部会では、大学院に関する諸問題のうち特に独立大学院のあり方について調査・検討を行ってきたが、このような立場から現段階では独立大学院の一般的なあり方や基準等について検討するよりは、各委員から提出された具体的な試案について討議しつつ独立大学院を構想するに当たっての問題点を指摘し、これを関係者の参考にと供することが適当と考えた。

一方、独立大学院を構想する前に、まず既存の一般の大学院の改善を考えるべきだという意見もあり、また更に、基本的に、大学学部における教育・研究体制全般の

あり方と切り離して独立大学院の構想を進めることは適当ではないという意見もある。このような立場からの検討も重要であり、今後あらゆる機会において研究が続けられるべきことはいうまでもない。しかし、これと併せて、現時点においても既存の制度の枠にとらわれず、自由な立場から新しい大学院の試案を提示しこれを検討することは、現在の教育・研究体制の改善を促す契機ともなりうるものと考ええる。

2. 第2部会の審議において独立大学院を構想する場合の問題点として指摘された事項は次のとおりである。

(1) 既設の大学院において優れた成果が挙げられていることはいうまでもないが、学問分野によっては、高度の研究者養成が必ずしも十分組織的に行われているとは言い難い面もある。独立大学院は、このような事情を背景とし、特に基盤的な学問分野であるにもかかわらず人材養成が十分組織的に行われていない分野や、学際的領域等新しい学問的要請が高まっている分野で、既設の大学院では十分な成果が期待し難い分野等について構想されることが有意義であろう。

また、このような観点から構想される場合には、独立大学院は高度の研究者養成を中心としたものとなり、その組織は5年の博士課程又は後期3年のみの博士課程が原則となろう。

(2) 学生入学定員については、博士課程修了者の就職問題の状況にも十分留意し、需給関係の慎重な見通しのもとに設定する必要がある。

(3) 既設の国公立の大学や研究機関間の密接な連携協力を基盤として独立大学院を構想することは、独立大学院の制度的利点を生かし、教育研究の内容を充実させるとともに、大学や研究機関間相互の交流を一層推進するうえで大きな意義であろう。

なお、この場合、この大学院と参加機関との関係、また参加機関相互間の関係をどのように調整するかが大きな問題であり、具体的な構想に即して十分に検討する必要がある。

また、独立大学院は、全く新たに創設される場合も考えられるが、その場合にも、関連する既設の国公立の大学や研究機関が参加し、これら相互の交流を促進して、全体として水準の向上を図る機能を担うものとして構想されるべきである。

(4) 既設の附置研究所や共同利用研究所等の研究機関を中心的な基盤として独立大学院を構想する場合には、当該研究機関の目的とする分野について高度の研究に密着し充実した教育、研究指導が行われることが期待される。しかし、一方、これらの研究機関は特定の分野の極めて専門化した目的をもつ場合が多いことに十分留意する必要がある。独立大学院が学生の教

育，研究指導を適切に実施するためには，その組織が特定の狭い専門分野に限定されることなく，十分な幅広い分野をカバーし得るよう，これらの研究機関を基礎とすると同時に，大学をも含めた広い範囲の協力体制を確立することが望ましい。特に共同利用研究所については，その共同利用機能との矛盾を避け，むしろそれとの調和を図ることが重要であろう。

(5) 各研究機関が連携し，それぞれの目的の範囲内において大学院教育に参加することは，それぞれの研究遂行のうえでも極めて有意義であるが，大学院教育への参加に当たっては，各研究機関の教員組織，施設設備等の状況を勘案し，固有の大学院学生を擁することが過重の負担をもたらし，研究機関としての本務の遂行に支障を生ずることがないように，慎重な考慮が必要である。

(6) 独立大学院が設置の趣旨に沿って活発な活動を展開していくためには，教員の人事が停滞し，研究・教育体制が固定化することのないよう，例えば客員部門の設置，一定期限による教員の交替制の採用等による内外の他の機関との交流の活発化など，種々の新しい試みを積極的に考慮するとともに，教員のいわゆるインブリーディングを避けるような工夫をすることも必要である。

○（同参考から抜粋）

独立大学院「数理科学研究センター」（試案）

（1） 目 的

数理科学における優れた研究者を育成する。独立大学院として固有の大学院学生を持つとともに，他の大学院と協力し，教員・学生の個人又はグループに活発な研究

の場を提供する。

研究分野は，基礎数学，数理物理学，数理生物学，数理工学，数理社会学等とし，基礎数学を核とし，数理的方法による諸科学のフロンティアをもってこれを包み，純粋数学と応用数学の実質ある協力を生み出す。

（2） 組 織

仮称「数理科学研究センター」として，若干の固有の教員，研究員及び学生とともに，客員としての教員，研究員及び学生を持つ。

大学院は，修士課程及び博士課程の積重ね方式又は並列方式とする。他大学大学院学生の委託指導も行う。また，研究生として再教育を行う。

短期研究及び教育計画として短期教育コース，研究セミナー等を主催する。

（3） 他大学との協力関係

客員として内外の大学から有限期間の在籍を可能にする。また，固有人員としても他大学教員が併任し，給料をも分担し得るようにする。国公立の別なく他大学在籍者がこれに関与し，近接し得る条件を整える。また，海外の大学の研究者や学生についても国内のそれらに準じる条件を整える。

（備 考）

規模については，教員・研究員・学生 総数130～190人程度とする。当初は1/2～1/3の規模とし，約10年間にフルサイズに成長させる。

	教 授	助教授	研究員	大学院学生
専任	10	10	10～20	30～40 (その他研 究生等)
客員	10～20	10	10～20	